

# 全鉄連流通動態調査結果表 平成30年5月分

(30.6.25)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		4月実績	前月比	5月実績	前月比	5月実績	前月比	5月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	10,161	92.9%	48,188	101.5%	48,324	100.2%	10,025	98.7%	
	大阪	5,834	97.8%	12,364	74.3%	15,131	90.2%	3,067	52.6%	
	愛知	6,075	97.6%	6,355	89.0%	6,308	86.5%	6,122	100.8%	
	計	22,070	95.4%	66,907	93.9%	69,763	96.5%	19,214	87.1%	
形鋼	山形鋼	東京	19,991	96.8%	10,138	125.4%	9,938	113.6%	20,191	101.0%
		大阪	22,103	97.6%	8,167	89.3%	9,255	95.5%	21,015	95.1%
		愛知	16,469	106.2%	7,244	89.2%	7,466	104.2%	16,247	98.7%
		計	58,563	99.6%	25,549	100.8%	26,659	104.1%	57,453	98.1%
	溝形鋼	東京	16,591	99.7%	6,301	107.5%	5,893	99.7%	16,999	102.5%
		大阪	12,556	96.9%	5,005	95.2%	5,744	101.5%	11,817	94.1%
		愛知	10,336	106.0%	5,390	88.9%	5,460	99.7%	10,266	99.3%
		計	39,483	100.4%	16,696	97.1%	17,097	100.3%	39,082	99.0%
	H形鋼	東京	33,518	94.5%	19,249	114.7%	18,920	101.0%	33,847	101.0%
		大阪	45,785	93.4%	27,248	111.4%	27,089	97.8%	45,944	100.3%
		愛知	21,816	94.2%	17,723	130.8%	16,603	111.4%	22,936	105.1%
		計	101,119	93.9%	64,220	117.2%	62,612	102.1%	102,727	101.6%
合 計		199,165	96.8%	106,465	109.4%	106,368	102.3%	199,262	100.0%	
コ ラ ム	東京	10,261	94.8%	2,938	99.4%	3,808	108.1%	9,391	91.5%	
	大阪	10,342	99.9%	4,179	100.8%	3,739	90.1%	10,782	104.3%	
	愛知	3,627	98.3%	2,334	114.4%	2,192	104.2%	3,769	103.9%	
	計	24,230	97.4%	9,451	103.4%	9,739	99.6%	23,942	98.8%	
軽量C形鋼	東京	4,491	89.1%	2,489	146.7%	2,593	115.3%	4,387	97.7%	
	大阪	3,354	92.5%	1,519	90.4%	1,742	89.2%	3,131	93.4%	
	愛知	3,487	98.4%	1,550	105.2%	1,493	97.5%	3,544	101.6%	
	計	11,332	92.8%	5,558	114.6%	5,828	101.7%	11,062	97.6%	
総 計		256,797	96.5%	188,381	103.2%	191,698	100.0%	253,480	98.7%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪20 愛知16 合計66社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。